

15 新地方会計制度に基づく財務諸表

地方公共団体は、国の財務書類に準拠した財務諸表を開示することが求められています。

財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。市の単体会計（一般会計、特別会計、企業会計）と、連結会計（単体会計に出資法人、第3セクター等を加えたもの。）の平成26年度の財務諸表は次のとおりです。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 単体会計

◆単体会計を構成する会計

一般会計

特別会計（公共用地先行取得事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、民家防音事業、潮見坂平和公園事業、松河戸土地区画整理事業、勝川駅周辺総合整備事業、公共下水道事業）

企業会計（市民病院事業、水道事業）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	232,568,211	(1) 地方債	131,270,422
(2) インフラ資産	414,629,169	(2) 退職手当引当金	14,285,822
		(3) その他	2,061,259
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,238,298	(1) 翌年度償還予定地方債	12,520,020
(2) 貸付金	1,584,188	(2) その他	4,847,125
(3) 基金等	10,841,644		
3 流動資産		3 繰延収益	
(1) 資金	14,364,518	(1) 長期前受金	36,753,467
(2) 未収金	7,975,864	(2) 収益化累計額	△ 20,100,394
		負債合計	181,637,721
		〔純資産の部〕	
		純資産合計	503,564,171
資産合計	685,201,892	負債・純資産合計	685,201,892

(2)連結会計

◆連結会計を構成する会計

単体会計に加え、春日井市土地開発公社、(公財)かすがい市民文化財団、(公財)春日井市スポーツ・ふれあい財団、(公財)春日井市健康管理事業団、(公財)春日井市食育推進給食会、勝川開発(株)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)事業用資産	251,739,336	(1)地方債	131,270,422
(2)インフラ資産	414,629,169	(2)退職手当引当金	14,896,760
		(3)その他	16,886,137
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	2,930,016	(1)翌年度償還予定地方債	12,520,020
(2)貸付金	1,584,188	(2)その他	9,704,645
(3)基金等	11,275,676		
3 流動資産		3 繰延収益	
(1)資金	14,925,702	(1)長期前受金	36,753,467
(2)未収金	8,013,831	(2)収益化累計額	△ 20,100,394
		負債合計	201,931,057
		〔純資産の部〕	
		純資産合計	503,166,861
資産合計	705,097,918	負債・純資産合計	705,097,918

平成26年度の貸借対照表を見ると、単体会計では、平成25年度に比べ、資産が約92億円減少し、負債が約125億円増加しました。

資産が減少した主な原因としては、平成25年度と比較し大規模建設事業が少なかったことと、市民病院事業会計の資金（現金・預金）が約9億円減少したことが挙げられます。

一方、負債が増加した主な原因としては、地方債の残高が全体で約35億円減少しましたが、地方公営企業会計の会計制度の見直しにより、これまで純資産に組入れていた施設整備のために交付された補助金などの財源を、繰延収益として新たに負債として計上したため、市民病院事業会計と水道事業会計を合わせ、約167億円増加したことが挙げられます。

また、連結会計では、土地開発公社の経営健全化の推進により、土地開発公社の長期借入金が約22億円減少しましたが、地方公営企業会計の会計制度見直しの影響が大きく、負債合計は約96億円の増加となっています。

2 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

(1) 行政コスト計算書

行政運営のコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、移転支出、その他の経費に区分して表示します。

	単体会計	連結会計
経常費用	946億円	992億円
人にかかるコスト(人件費など)	214億円	226億円
物にかかるコスト(物件費、減価償却費など)	468億円	501億円
移転支出的なコスト(補助金など)	238億円	238億円
その他のコスト(公債費(利子)など)	26億円	27億円
経常収益	248億円	255億円
使用料・手数料・各種料金等受益者負担金	248億円	255億円
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	698億円	737億円

(2) 純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が当該年度中にどのように増減したかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首純資産残高	5,252億円	5,248億円
純経常行政コスト	698億円	737億円
財源調達(市税、補助金など)	910億円	949億円
その他(インフラ資産の減価償却など)	428億円	428億円
期末純資産残高	5,036億円	5,032億円

(3) 資金収支計算書

一年度間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し金額を表示します。

現金の動きのみに着目することにより、どのような活動に資金が必要であったかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首資金残高	151億円	157億円
経常的収支	159億円	185億円
資本的収支	△132億円	△137億円
財務的収支	△34億円	△56億円
期末資金残高	144億円	149億円